

地場企業の経営動向調査

(平成29年度第4四半期)

平成30年4月25日

 福岡商工会議所

総合企画部 企画広報グループ

TEL 092-441-1112

調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

調査対象

当所会員企業を対象とし2,000社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業1,905社（構成比率95.3%）、大企業95社（構成比率4.8%）により構成されている。

回答した企業数は627社、回答率31.4%となっており、回答企業の内訳は、中小企業597社（構成比率95.2%）、大企業30社（4.8%）となっている。

調査要領

四半期毎にアンケートを実施し、今回ファクスを利用した。

内容は前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成30年1～3月期の実績、及び平成30年4～6月期の予想について、平成30年3月時点で調査した。

調査内容

※DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」－「悪いとする回答割合」）

DI・・・Diffusion Index（景気動向指数）の略

《 景気・経営動向調査 》

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製（商）品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製（商）品在庫
6. 営業利益
7. 資金繰り
8. 当面の経営上の問題点

調査対象企業数及び回収結果

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果 構成比
全業種	2,000	627	31.4%	
中小企業	1,905	597	31.3%	95.2%
大企業	95	30	31.6%	4.8%

業種別	対象数	回答数	回答率	回答結果 構成比
全業種	2,000	627	31.4%	
建設業	342	126	36.8%	20.1%
土木建設業	138	46	33.3%	7.3%
建設付帯工事業	82	30	36.6%	4.8%
電気・管工事業	122	50	41.0%	8.0%
製造業	241	78	32.4%	12.4%
食料品製造業	76	17	22.4%	2.7%
繊維製品製造業	11	4	36.4%	0.6%
建材・木・紙製品製造業	9	2	22.2%	0.3%
印刷・製本業	45	12	26.7%	1.9%
窯業・土木製品製造業	9	4	44.4%	0.6%
金属製品製造業	21	13	61.9%	2.1%
一般機械器具製造業	22	13	59.1%	2.1%
電気機械器具製造業	22	6	27.3%	1.0%
その他製造業	26	7	26.9%	1.1%
卸売業	307	101	32.9%	16.1%
食料品卸売業	82	20	24.4%	3.2%
繊維製品卸売業	26	9	34.6%	1.4%
建材・住宅機器卸売業	41	18	43.9%	2.9%
金属・鋼材卸売業	5	3	60.0%	0.5%
一般機械器具卸売業	53	17	32.1%	2.7%
電気機械製品卸売業	9	3	33.3%	0.5%
石油・化学製品卸売業	11	5	45.5%	4.0%
その他卸売業	80	26	32.5%	4.1%
小売業	224	70	31.3%	11.2%
食料品小売業	57	14	24.6%	2.2%
衣料品・身の回り品小売業	32	10	31.3%	1.6%
石油・化学製品小売業	10	6	60.0%	1.0%
車両運搬具小売業	15	4	26.7%	0.6%
家電・厨房器具小売業	22	10	45.5%	1.6%
量販店	3	0	0.0%	0.0%
その他小売業	85	26	30.6%	4.1%
運輸・倉庫業	115	44	38.3%	7.0%
旅客運送業	38	12	31.6%	1.9%
貨物運送・倉庫業	77	32	41.6%	5.1%
サービス業	771	208	27.0%	33.2%
情報処理サービス業	111	39	35.1%	6.2%
その他事務所サービス業	364	100	27.5%	15.9%
ホテル・旅館・飲食業	104	24	23.1%	3.8%
その他の個人サービス業	192	45	23.4%	7.2%

1. 自社・業界の景況

《景気は足もとで一服。先行きも慎重でほぼ横ばい》

今四半期（H30年1～3月）の地場企業の景況状況としては、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は23.6%（前期比▲2.2ポイント）、「悪くなった」と回答した企業割合は27.8%（前期比+0.5ポイント）、「横ばい」と回答した企業割合は43.5%（前期比±0.0ポイント）となった。景況判断指数DI値は▲4.2（前期DI値▲1.5）となり、前期比で▲2.7ポイントと悪化した。

業種別にみると、建設業（前期+2.4→今期+9.6）、製造業（▲8.0→▲6.4）で改善となったが、運輸・倉庫業（+21.9→▲0.1）、卸売業（▲8.1→▲13.8）、サービス業（+2.6→▲2.8）、小売業（▲15.7→▲18.6）では悪化となった。

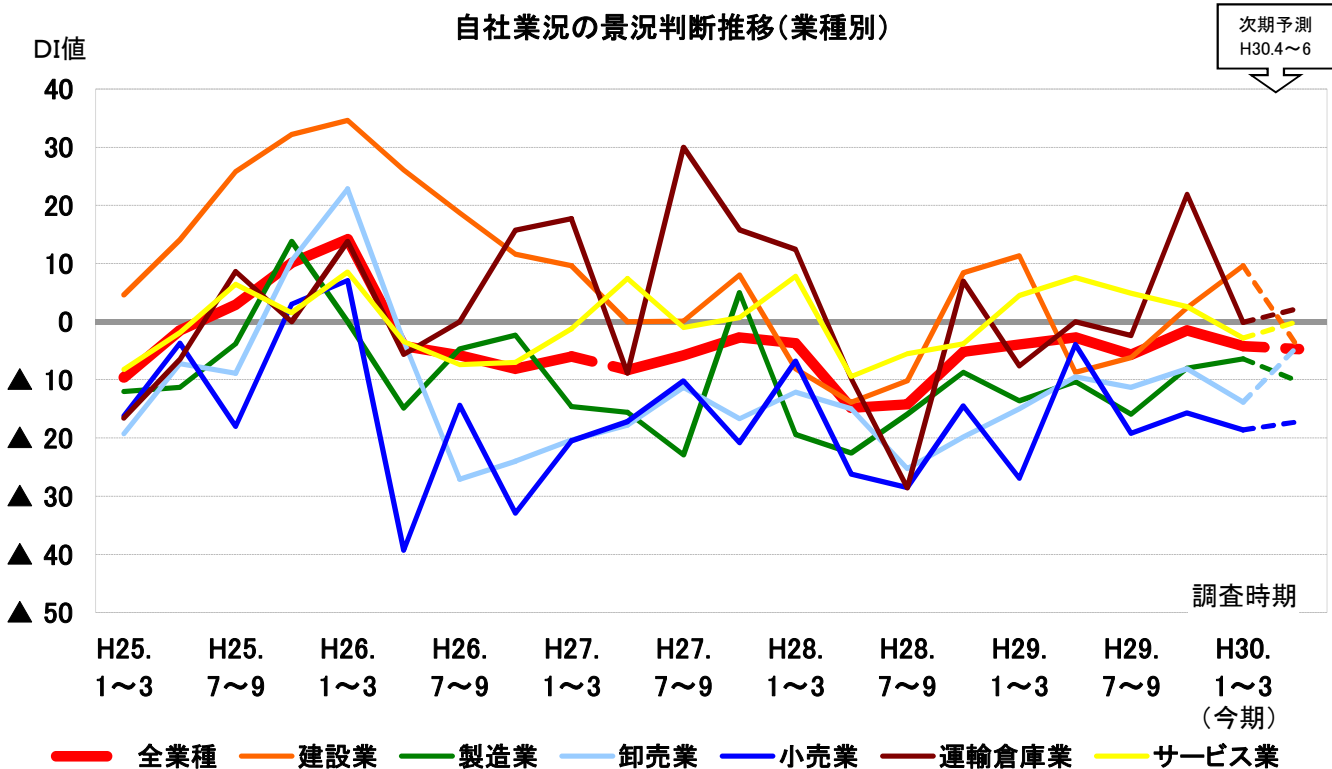
規模別にみると、中小企業・大企業とも悪化し、特に大企業は▲16.6（前期比▲25.5ポイント）と大幅な悪化となった。（中小企業DI値▲3.6（前期比▲5.7ポイント））

次期四半期（平成30年4月～6月）予測については、▲4.7となっており、今期比▲0.5ポイントで、ほぼ横ばいの見通しとなる。

《 自社業況の総合判断(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(30年1～3月期)実績							次四半期(30年4～6月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	2.9	20.7	43.5	21.9	5.9	5.1	▲4.2	1.4	17.1	39.7	21.1	2.1	18.7	▲4.7
建設業	3.2	25.4	47.6	12.7	6.3	4.8	9.6	1.6	16.7	46.0	20.6	2.4	12.7	▲4.7
製造業	5.1	19.2	38.5	19.2	11.5	6.4	▲6.4	2.6	17.9	26.9	29.5	1.3	21.8	▲10.3
卸売業	2.0	17.8	38.6	27.7	5.9	7.9	▲13.8	2.0	17.8	34.7	21.8	2.0	21.8	▲4.0
小売業	1.4	15.7	45.7	28.6	7.1	1.4	▲18.6	0.0	14.3	41.4	28.6	2.9	12.9	▲17.2
運輸・倉庫業	4.5	15.9	52.3	18.2	2.3	6.8	▲0.1	2.3	18.2	43.2	15.9	2.3	18.2	2.3
サービス業	2.4	22.6	42.8	24.0	3.8	4.3	▲2.8	1.0	17.3	41.8	16.3	1.9	21.6	0.1
中小企業	2.8	20.9	43.7	21.3	6.0	5.2	▲3.6	1.3	17.4	39.9	20.3	1.8	19.3	▲3.4
大企業	3.3	16.7	40.0	33.3	3.3	3.3	▲16.6	3.3	10.0	36.7	36.7	6.7	6.7	▲30.1



2. 生産額、売上額、完成工事高

《緩やかな悪化傾向にある》

生産額、売上額、完成工事高については、全業種では「増えた」と回答した企業は23.6%（前期比▲2.8ポイント）、「減った」と回答した企業は25.0%（前期比+0.7ポイント）、「横ばい」と回答した企業は49.1%（前期比+2.2ポイント）となっており、DI値は▲1.4（前期DI値+2.1）と、前期比▲3.5ポイントの悪化となった。

業種別にみると、建設業（前期+1.6→今期+8.7）、小売業（▲8.6→▲8.5）は改善した。一方、卸売業（+1.5→▲14.8）、製造業（▲3.4→▲12.8）、運輸・倉庫業（+12.2→+4.6）、サービス業（+6.2→+4.2）で悪化となった。

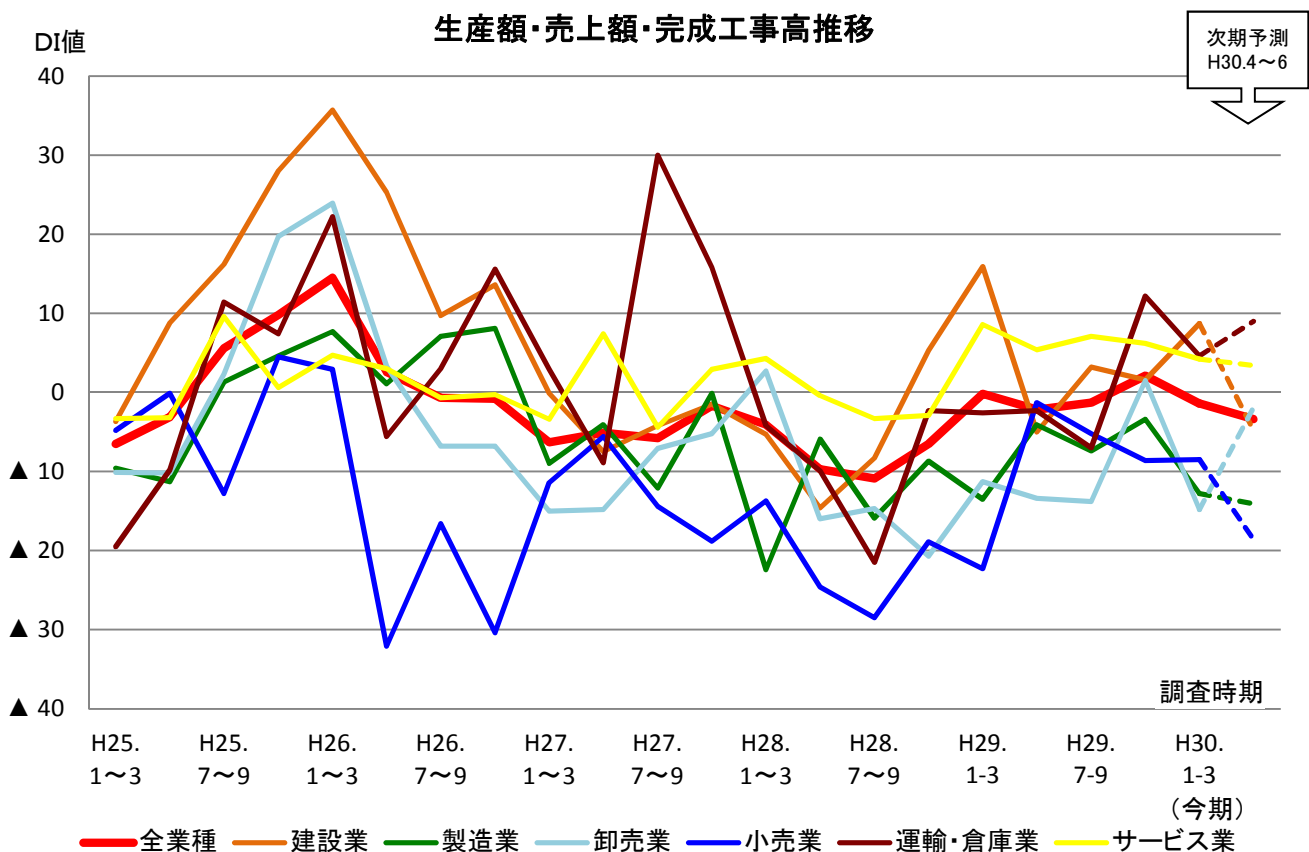
規模別にみると、中小企業・大企業とも悪化し、特に大企業は▲6.7（前期比▲36.2ポイント）と大幅な悪化となった。（中小企業DI値▲1.2（前期比▲1.8ポイント））

次四半期（平成30年4月～6月）予測については▲3.4となっており、さらに悪化の見通しとなる。

《生産額、売上額、完成工事高（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(30年1～3月期)実績							次四半期(30年4～6月期)予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	4.1	19.5	49.1	18.3	6.7	2.2	▲1.4	1.8	15.9	46.6	17.9	3.2	14.7	▲3.4
建設業	5.6	19.0	57.1	11.9	4.0	2.4	8.7	1.6	14.3	50.8	17.5	3.2	12.7	▲4.8
製造業	5.1	14.1	47.4	17.9	14.1	1.3	▲12.8	2.6	9.0	48.7	24.4	1.3	14.1	▲14.1
卸売業	3.0	17.8	41.6	27.7	7.9	2.0	▲14.8	1.0	20.8	41.6	16.8	6.9	12.9	▲1.9
小売業	4.3	18.6	44.3	24.3	7.1	1.4	▲8.5	0.0	15.7	37.1	30.0	4.3	12.9	▲18.6
運輸・倉庫業	2.3	25.0	50.0	18.2	4.5	0.0	4.6	0.0	22.7	56.8	11.4	2.3	6.8	9.0
サービス業	3.8	21.6	50.0	15.9	5.3	3.4	4.2	2.9	15.9	46.6	13.5	1.9	19.2	3.4
中小企業	4.2	19.4	49.4	17.9	6.9	2.2	▲1.2	1.7	16.2	46.9	16.9	3.2	15.1	▲2.2
大企業	3.3	20.0	43.3	26.7	3.3	3.3	▲6.7	3.3	10.0	40.0	36.7	3.3	6.7	▲26.7



3. 原材料、製（商）品仕入価格

《足元では上昇したが、横ばいの傾向》

原材料、製（商）品仕入価格については、「上昇」と回答した企業は35.6%（前期比+5.5ポイント）、「下落」と回答した企業は2.2%（前期比+0.6ポイント）、「横ばい」と回答した企業は50.4%（前期比▲5.3ポイント）となっており、DI値は+33.4（前期+28.5）と前期比+4.9ポイントと、上昇となった。

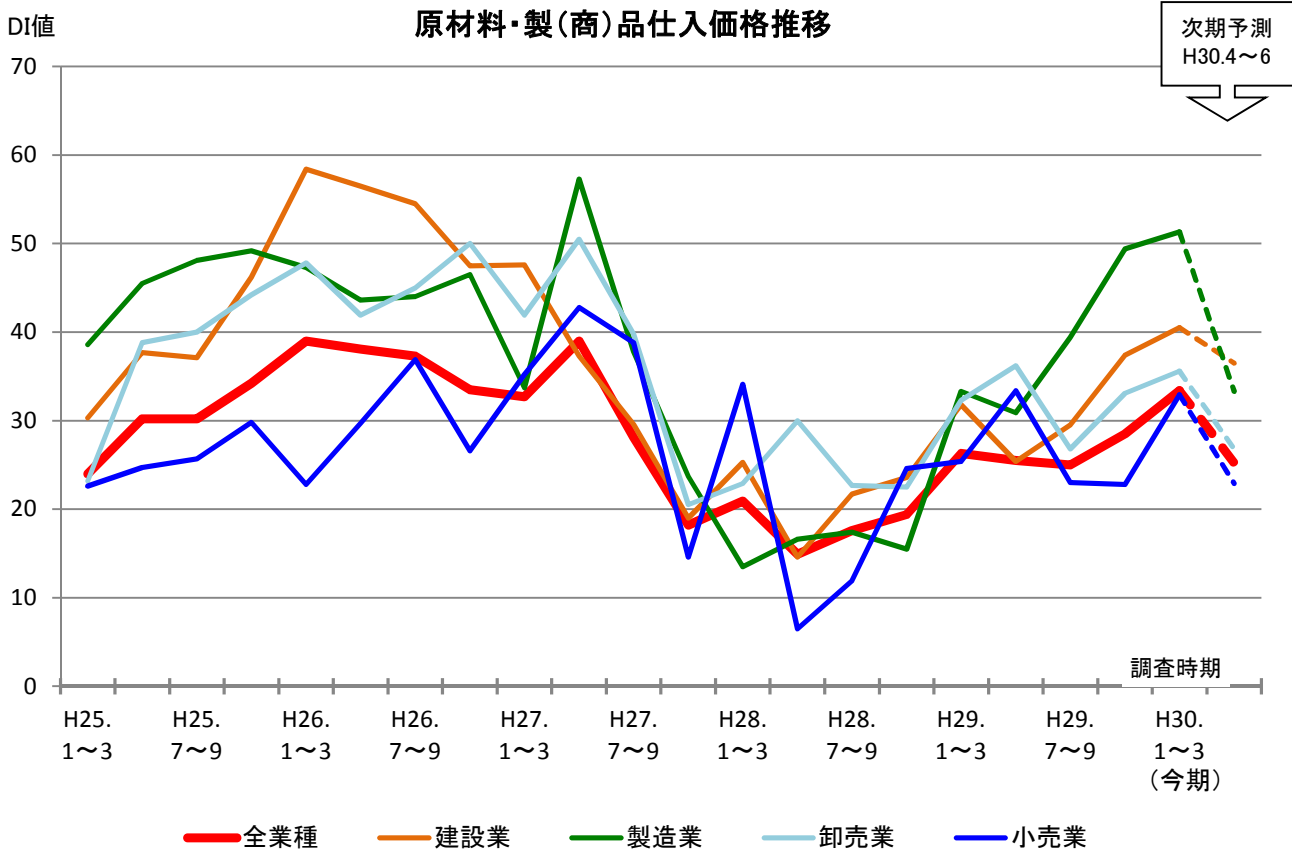
業種別にみると、運輸・倉庫業（前期+22.0→今期+38.6）、小売業（+22.8→+32.9）、サービス業（+16.0→+20.2）、建設業（+37.4→+40.5）、卸売業（+33.1→+35.6）、製造業（+49.4→+51.3）と全業種で上昇となった。

規模別にみると、中小企業（前期+28.9→今期+34.0）は上昇となったが、大企業（+20.6→+20.0）では横ばいとなった。

次四半期（平成30年4月～6月）予測については、+25.2となっており、今期比で▲8.2ポイントで、下落の見通しとなる。

《 原材料、製品仕入価格(前年同期と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(30年1～3月期)実績					次四半期(30年4～6月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	35.6	50.4	2.2	11.8	33.4	28.1	45.6	2.9	23.4	25.2
建設業	41.3	53.2	0.8	4.8	40.5	36.5	48.4	0.0	15.1	36.5
製造業	51.3	47.4	0.0	1.3	51.3	34.6	51.3	1.3	12.8	33.3
卸売業	39.6	52.5	4.0	4.0	35.6	33.7	44.6	6.9	14.9	26.8
小売業	38.6	54.3	5.7	1.4	32.9	28.6	51.4	5.7	14.3	22.9
運輸・倉庫業	40.9	25.0	2.3	31.8	38.6	31.8	27.3	2.3	38.6	29.5
サービス業	22.1	52.9	1.9	23.1	20.2	16.8	44.2	2.4	36.5	14.4
中小企業	36.2	50.1	2.2	11.6	34.0	28.8	45.4	2.3	23.5	26.5
大企業	23.3	56.7	3.3	16.7	20.0	13.3	50.0	13.3	23.3	0.0



4. 受注価格、販売価格

《緩やかに下落の傾向》

受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業は11.6%（前期比▲0.3ポイント）、「下落」と回答した企業は11.8%（前期比+1.5ポイント）、「横ばい」と回答した企業は71.8%（前期比▲0.9ポイント）となっており、DI値は▲0.2（前期DI値+1.6）と前期比▲1.8ポイントとなった。

業種別にみると、卸売業（前期+4.8→今期▲8.9）、小売業（±0.0→▲8.5）、運輸・倉庫業（+7.4→+4.6）は下落した。一方で建設業（▲0.9→+1.6）、製造業（▲4.6→▲2.6）、サービス業（+3.1→+5.8）は上昇となった。

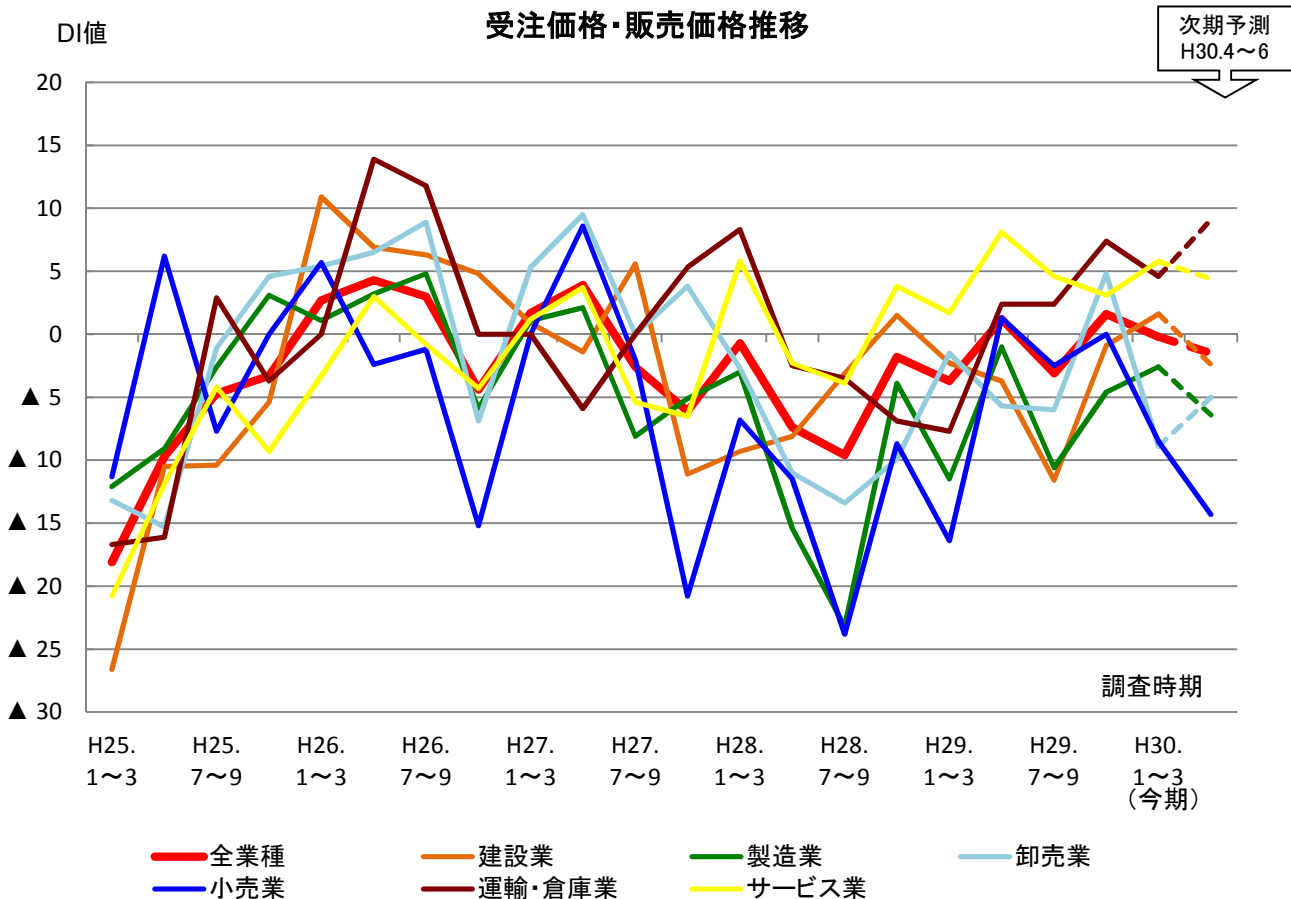
規模別にみると、中小企業（前期+0.2→今期▲0.3）はほぼ横ばいであるが、大企業（+29.4→+3.4）は大幅な下落となった。

次期（平成30年4月～6月）予測については、▲1.5となっており、今期比で▲1.3ポイントの下落の見通しとな

《 受注価格、販売価格（前年同月と比較して） 》

（単位 %）

	今四半期(30年1～3月期)実績					次四半期(30年4～6月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	11.6	71.8	11.8	4.8	▲0.2	8.5	65.1	10.0	16.4	▲1.5
建設業	11.1	76.2	9.5	3.2	1.6	6.3	72.2	8.7	12.7	▲2.4
製造業	11.5	71.8	14.1	2.6	▲2.6	5.1	70.5	11.5	12.8	▲6.4
卸売業	9.9	68.3	18.8	3.0	▲8.9	8.9	63.4	13.9	13.9	▲5.0
小売業	12.9	64.3	21.4	1.4	▲8.5	7.1	58.6	21.4	12.9	▲14.3
運輸・倉庫業	11.4	61.4	6.8	20.5	4.6	11.4	61.4	2.3	25.0	9.1
サービス業	12.5	75.5	6.7	5.3	5.8	10.6	62.5	6.2	20.7	4.4
中小企業	11.4	72.0	11.7	4.9	▲0.3	8.2	65.2	9.7	16.9	▲1.5
大企業	16.7	66.7	13.3	3.3	3.4	13.3	63.3	16.7	6.7	▲3.4



5. 製（商）品在庫

《今期は悪化したが、次期は適正方向へ》

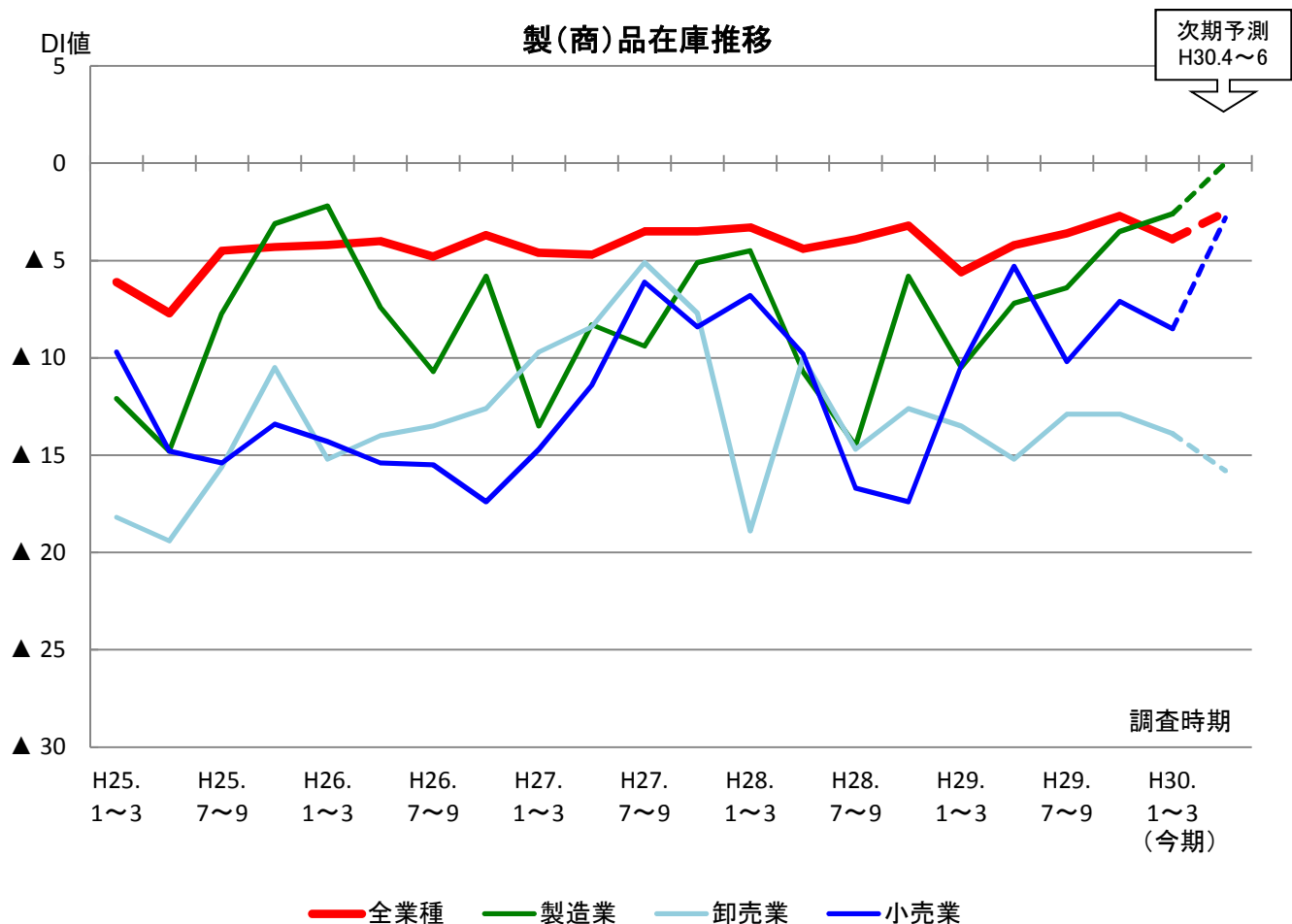
製（商）在庫については、「適正」と回答した企業は63.5%（前期比▲3.4ポイント）、「不足」と回答した企業は3.0%（前期比▲0.4ポイント）、「過剰」と回答した企業は6.9%（前期比+0.8ポイント）となっており、DI値は▲3.9（前期DI値▲2.7）となった。

次四半期（平成30年4月～6月）予測については、▲2.5（今期比+1.4ポイント）の見通しとなる。

《製（商）品在庫（貴社の適正水準と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(30年1~3月期)実績					次四半期(30年4~6月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	3.0	63.5	6.9	26.6	▲3.9	2.9	56.1	5.4	35.6	▲2.5
建設業	1.6	56.3	1.6	40.5	0.0	1.6	51.6	1.6	45.2	0.0
製造業	3.8	84.6	6.4	5.1	▲2.6	3.8	75.6	3.8	16.7	0.0
卸売業	5.9	70.3	19.8	4.0	▲13.9	3.0	65.3	18.8	12.9	▲15.8
小売業	2.9	80.0	11.4	5.7	▲8.5	4.3	72.9	7.1	15.7	▲2.8
運輸・倉庫業	0.0	38.6	2.3	59.1	▲2.3	0.0	34.1	2.3	63.6	▲2.3
サービス業	2.9	56.2	3.4	37.5	▲0.5	3.4	46.2	1.9	48.6	1.5
中小企業	3.2	63.0	6.7	27.1	▲3.5	3.0	55.4	5.2	36.3	▲2.2
大企業	0.0	73.3	10.0	16.7	▲10.0	0.0	70.0	10.0	20.0	▲10.0



6. 営業利益

《横ばいが続く》

営業利益については、「増加」と回答した企業は18.7%（前期比▲1.1ポイント）、「減少」と回答した企業は32.1%（前期比▲0.7ポイント）、「横ばい」と回答した企業は48.3%（前期比+2.2ポイント）となっており、DI値は▲13.4（前期DI値▲13.0）で前期比▲0.4ポイントとなった。

業種別にみると、建設業（前期▲8.1→今期+0.8）では改善、小売業（▲28.6→▲27.1）、製造業（▲20.7→▲21.8）、サービス業（▲10.1→▲10.0）ではほぼ横ばいとなった。一方、運輸・倉庫業（+12.2→▲9.1）、卸売業（▲16.9→▲23.7）は悪化となった。

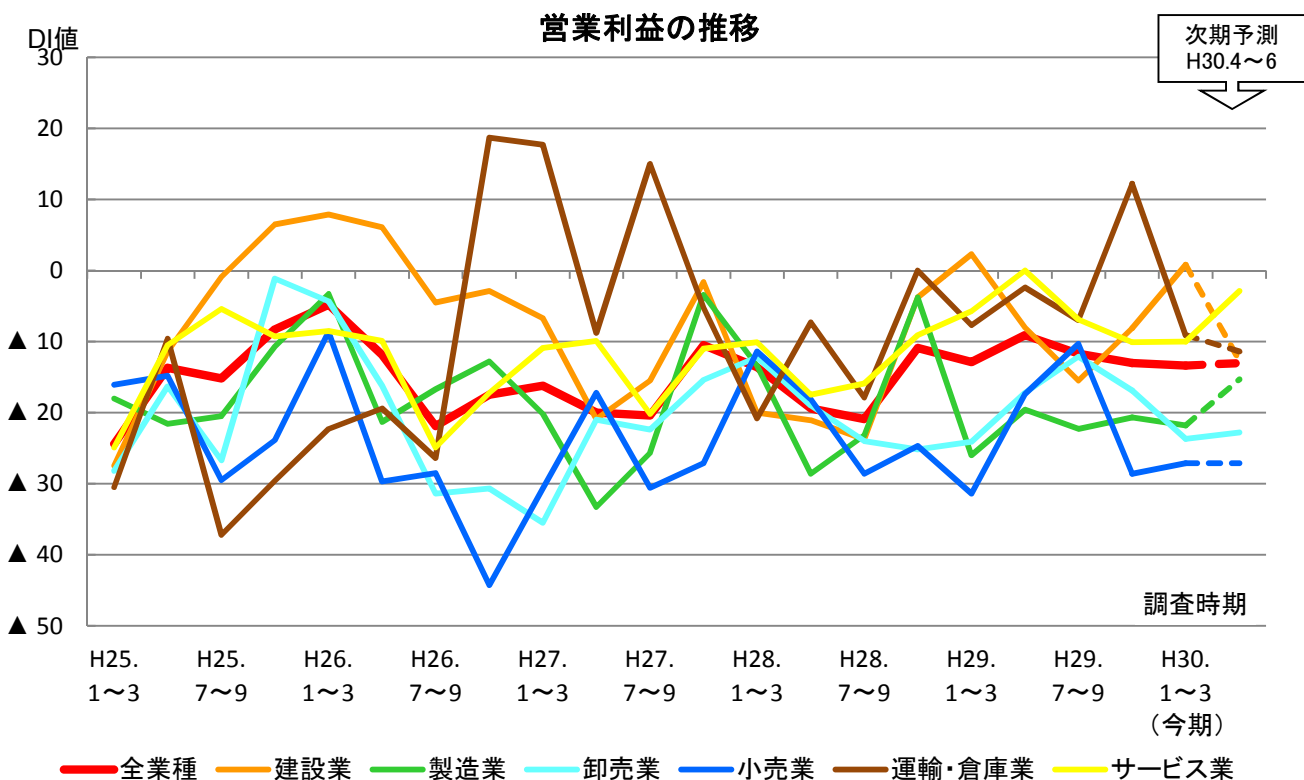
規模別にみると、中小企業では▲12.9（前期比+0.9ポイント）と横ばい、大企業では▲23.3（前期比▲26.3ポイント）と大幅に悪化した。

次四半期（平成30年4月～6月）予測については、▲13.0となっており、今期比で+0.4ポイントで、横ばいが続く見通しとなる。

《 営業利益(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(30年1～3月期)実績					次四半期(30年4～6月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	18.7	48.3	32.1	1.0	▲13.4	11.6	50.4	24.6	13.4	▲13.0
建設業	23.0	54.0	22.2	0.8	0.8	8.7	59.5	21.4	10.3	▲12.7
製造業	17.9	41.0	39.7	1.3	▲21.8	10.3	52.6	25.6	11.5	▲15.3
卸売業	12.9	47.5	36.6	3.0	▲23.7	10.9	40.6	33.7	14.9	▲22.8
小売業	20.0	31.4	47.1	1.4	▲27.1	10.0	38.6	37.1	14.3	▲27.1
運輸・倉庫業	18.2	54.5	27.3	0.0	▲9.1	13.6	52.3	25.0	9.1	▲11.4
サービス業	18.8	52.4	28.8	0.0	▲10.0	14.4	52.4	17.3	15.9	▲2.9
中小企業	18.8	48.7	31.7	0.8	▲12.9	11.7	50.6	24.0	13.7	▲12.3
大企業	16.7	40.0	40.0	3.3	▲23.3	10.0	46.7	36.7	6.7	▲26.7



7. 資金繰り

《緩やかな悪化の傾向》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は10.8%（前期比▲3.7ポイント）、「苦しい」と回答した企業は13.7%（前期比▲0.3ポイント）、「不変」と回答した企業は74.2%（前期比+4.6ポイント）となっており、DI値は▲2.9（前期DI値▲0.5）と前期比▲3.4ポイントと、悪化した。

業種別にみると、サービス業（前期+6.6→今期±0.0）、建設業（+4.0→▲2.4）、卸売業（+2.4→▲3.9）、運輸・倉庫業（+12.2→+9.1）、小売業（▲14.3→▲15.7）は悪化した。一方、製造業（▲17.3→▲5.1）は改善した。

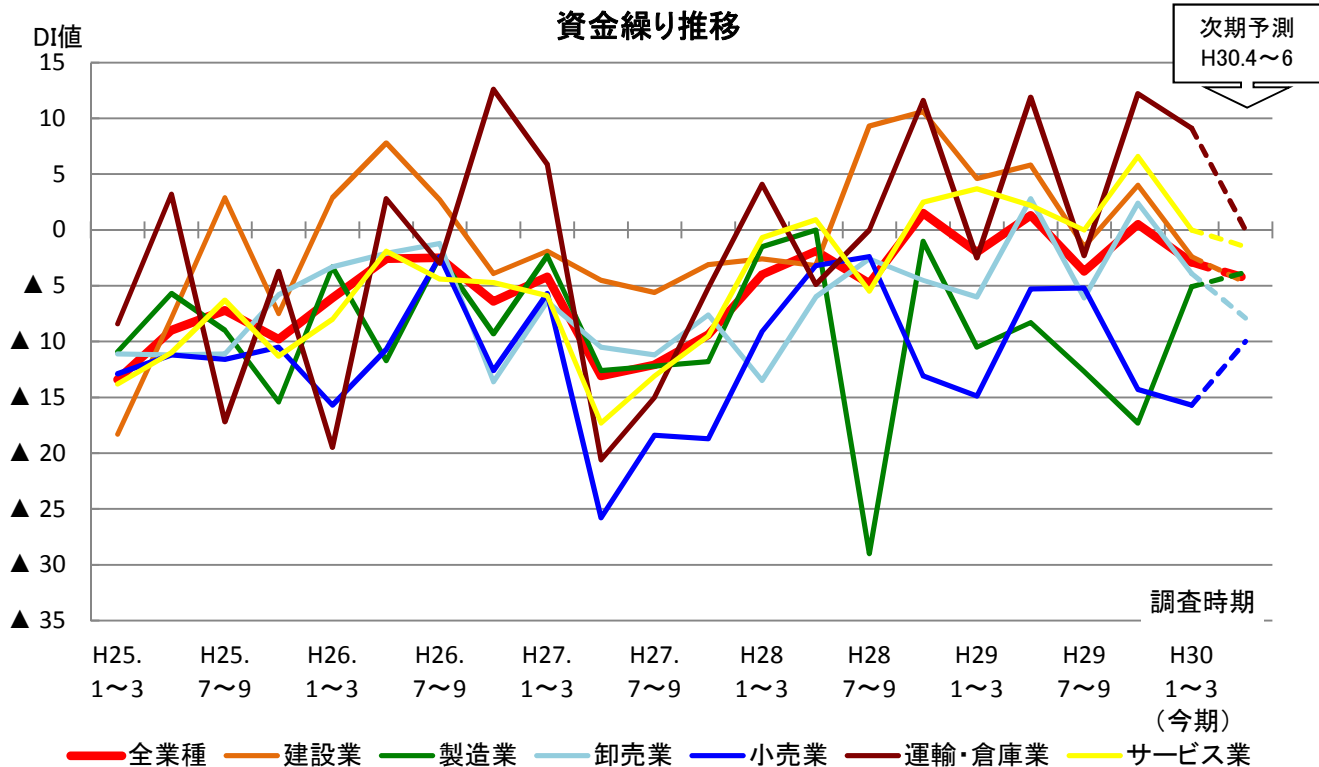
規模別にみると、中小企業（前期±0.0→今期▲3.2）、大企業（+8.8→+3.3）ともに悪化となった。

次四半期（平成30年4月～6月）予測については、▲4.3となっており、今期比で▲1.4ポイントと、悪化の傾向となる。

《 資金繰り(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(30年1～3月期)実績					次四半期(30年4～6月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	10.8	74.2	13.7	1.3	▲2.9	7.3	67.6	11.6	13.4	▲4.3
建設業	10.3	76.2	12.7	0.8	▲2.4	5.6	73.8	10.3	10.3	▲4.7
製造業	15.4	64.1	20.5	0.0	▲5.1	10.3	64.1	14.1	11.5	▲3.8
卸売業	11.9	69.3	15.8	3.0	▲3.9	8.9	61.4	16.8	12.9	▲7.9
小売業	4.3	75.7	20.0	0.0	▲15.7	4.3	67.1	14.3	14.3	▲10.0
運輸・倉庫業	20.5	65.9	11.4	2.3	9.1	11.4	68.2	11.4	9.1	0.0
サービス業	9.1	80.3	9.1	1.4	0.0	6.7	68.3	8.2	16.8	▲1.5
中小企業	10.9	73.9	14.1	1.2	▲3.2	7.2	67.0	12.1	13.7	▲4.9
大企業	10.0	80.0	6.7	3.3	3.3	10.0	80.0	3.3	6.7	6.7



8. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点として最も多かったのは、「人材難、求人難、定着化の悪化」56.6%（前期比+4.1ポイント）であり、次いで「受注、需要の増加又は減少」29.8%（前期比▲3.6ポイント）、「営業利益の低下」28.2%（前期比+0.2ポイント）、「経費の増加」24.7%（前期比▲0.3ポイント）、「天候などの自然条件」15.8%（前期比▲0.6ポイント）となった。

業種別でみると、「人材難、求人難、定着化の悪化」が最も多い割合とする業種が多く、建設業73.0%、運輸・倉庫業72.7%、サービス業62.5%、小売業44.3%、製造業42.3%となっている。また「受注、需要の増加又は減少」が最も多かった業種は製造業43.6%であった。

規模別でみると、中小企業、大企業ともに「人材難、求人難、定着化の悪化」が最も多く、中小企業56.4%、大企業60.0%であった。

《 当面の経営上の問題点（複数回答可） 》

（単位 %）

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	天候などの自然条件	受注、需要の増加又は減少	出店、業者、大型店の進出	官公需の停滞	輸出の不振	元（直）請の減少	低下率、稼働率	原材料高、入手難	の出荷下、納品価格	過剰在庫	嫁販売価格への転	増販、不良債権の回収	化、掛手形、長期
全業種	15.8	29.8	10.2	8.5	0.6	3.3	3.8	13.9	4.3	2.6	14.4	1.9	2.7
建設業	15.9	39.7	3.2	15.1	0.0	10.3	2.4	15.9	3.2	0.8	7.1	1.6	2.4
製造業	15.4	43.6	6.4	7.7	1.3	1.3	7.7	33.3	10.3	1.3	20.5	0.0	0.0
卸売業	23.8	29.7	11.9	10.9	2.0	2.0	1.0	15.8	8.9	9.9	27.7	5.9	5.0
小売業	22.9	17.1	24.3	4.3	0.0	0.0	0.0	8.6	2.9	4.3	17.1	0.0	1.4
運輸・倉庫業	15.9	4.5	2.3	0.0	2.3	2.3	9.1	11.4	0.0	0.0	6.8	0.0	0.0
サービス業	9.6	28.4	12.0	6.7	0.0	1.9	4.8	6.7	1.9	0.5	10.6	1.9	3.8
中小企業	15.7	30.0	10.1	8.9	0.7	3.5	3.5	14.2	4.2	2.7	14.4	2.0	2.7
大企業	16.7	26.7	13.3	0.0	0.0	0.0	10.0	6.7	6.7	0.0	13.3	0.0	3.3

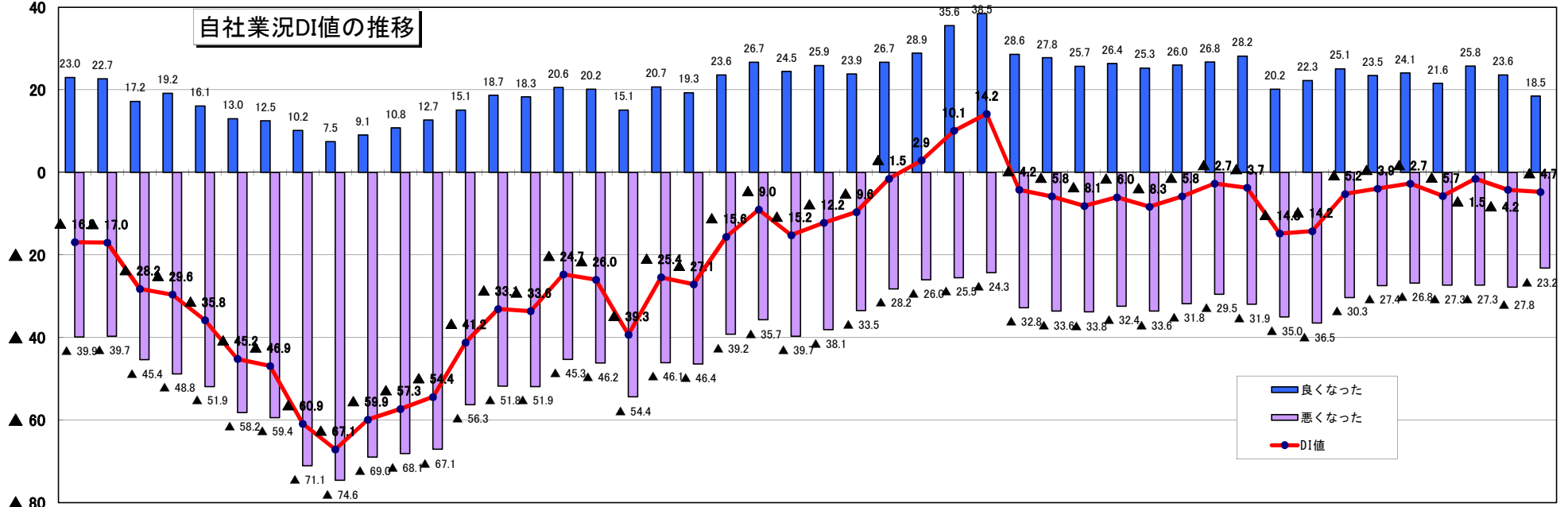
5位 2位

問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不陸店代刺店上家化難人費入対労資金利難情その無	足、舗、の、の、が賃、材、手、策、務、金、利、報、他、回	足、舗、の、の、が賃、材、手、策、務、金、利、報、他、回	足、舗、の、の、が賃、材、手、策、務、金、利、報、他、回	足、舗、の、の、が賃、材、手、策、務、金、利、報、他、回	足、舗、の、の、が賃、材、手、策、務、金、利、報、他、回	足、舗、の、の、が賃、材、手、策、務、金、利、報、他、回	足、舗、の、の、が賃、材、手、策、務、金、利、報、他、回	足、舗、の、の、が賃、材、手、策、務、金、利、報、他、回	足、舗、の、の、が賃、材、手、策、務、金、利、報、他、回	足、舗、の、の、が賃、材、手、策、務、金、利、報、他、回
全業種	24.7	28.2	4.0	6.2	3.5	56.6	10.2	7.7	4.3	2.2	3.7	3.5	7.3
建設業	27.0	28.6	5.6	2.4	0.8	73.0	7.9	6.3	4.0	1.6	5.6	1.6	3.2
製造業	19.2	30.8	7.7	14.1	1.3	42.3	7.7	7.7	5.1	0.0	2.6	3.8	5.1
卸売業	25.7	33.7	4.0	4.0	0.0	36.6	7.9	5.0	5.9	3.0	5.9	3.0	5.9
小売業	28.6	32.9	5.7	14.3	7.1	44.3	14.3	7.1	1.4	4.3	0.0	4.3	11.4
運輸・倉庫業	15.9	22.7	2.3	2.3	6.8	72.7	6.8	9.1	2.3	4.5	2.3	9.1	11.4
サービス業	25.5	24.0	1.4	4.8	5.8	62.5	13.0	9.6	4.8	1.9	3.4	3.4	9.1
中小企業	24.0	27.8	4.0	6.0	3.2	56.4	10.2	7.0	4.5	2.3	3.5	3.5	7.2
大企業	40.0	36.7	3.3	10.0	10.0	60.0	10.0	20.0	0.0	0.0	6.7	3.3	10.0

4位 3位

1位

自社業況の景況判断推移(「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考)



■ 良くなった
■ 悪くなった
● DI値

- H19(1) 日銀による追加利上げ
- H19(4) 対ユーロ最安値を更新
- H19(7) 参院選与野党逆転・安倍首相辞任
- H19(10) 福田内閣発足
- H20(1) 中国製冷凍餃子中毒問題発生・白川日銀総裁誕生
- H20(4) 4月ガソリン税暫定税率廃止・原油価格1バレル140円突破
- H20(7) 福田首相辞任・麻生内閣発足・米國 リーマンブラザーズ破綻
- H20(10) 日銀政策金利引下げ・トヨタ赤字転落発表・派遣切りが社会問題
- H21(1) 定額給付金の補正予算成立、IMFが世界経済成長率戦後最悪の見通し発表
- H21(4) 高速度道路料金引下げ、定額給付金給付・新型インフルエンザの国内感染
- H21(7) 衆議院議員選挙で民主党圧勝・鳩山内閣発足
- H21(10) 中小企業金融円滑化法の成立、政府による「アフレ宣言」
- H22(1) トヨタ大規模リコール問題、民主党政権で第2次補正予算・初の年度予算成立
- H22(4) こども手当で支給、改正貸金業法施行
- H22(7) 民主党政代表選・菅首相再任、急激な円高による日銀の為替介入、エコカー購入補助金終了
- H22(10) 福岡市長選・高島新市長誕生、家電エコポイント制度改正
- H23(1) 東日本大震災発生、九州新幹線全線開業・新博多駅ビルオープン
- H23(4) 東日本大震災の復興費を盛り込んだ第1次補正予算成立
- H23(7) 野田内閣発足
- H23(10) グリーンアジア国際戦略総合特区指定決定
- H24(1) 東日本大震災被災地再生に向け、復興庁業務開始
- H24(3) 消費税法改正案が衆議院本会議で可決
- H24(7) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度スタート
- H24(10) 第4回衆議院議員総選挙で自民党政権復帰、第2次安倍内閣発足
- H25(1) 黒田総裁が率いる日銀新体制発足
- H25(4) 日銀が大規模な金融緩和策を決定
- H25(7) 2020年夏季オリンピック・パラリンピック東京開催決定
- H25(10) 豪華寝台列車「ななつ星」九州への運行開始
- H26(1) 福岡市が国家戦略特区に指定
- H26(4) 4月消費税率引上げ(5%→8%)
- H26(7) 第2次安倍改造内閣発足
- H26(10) 第47回衆院選で与党の自民、公明両党は325議席を獲得し、定数の3分の2(317)を上回る
- H27(1) 石破大臣から知事に対し、27年度中の「地方版総合戦略」策定を要請
- H27(4) 日経平均二万円台回復(18歳選挙権)改正公職選挙法が成立
- H27(7) 川内原子力発電所1号機再稼働
- H27(10) TPP大筋合意、マイナンバー制度の施行
- H28(1) マイナス金利政策実施、民進党発足、北海道新幹線開業
- H28(4) 熊本地震発生、KITTEN博多、JRJPビルオープン、イギリス国民投票EU離脱へ
- H28(7) リオデジャネイロ、オリンピック・パラリンピック開催
- H28(10) 博多駅前道路陥没事故、アメリカ大統領選共和党トランプ氏当確
- H29(1) アメリカ、トランプ大統領就任、TPP協議からの正式離脱表明
- H29(4) 改正組織犯罪処罰法可決
- H29(7) 九州北部豪雨、宗像・沖ノ島と関連遺産群が世界遺産登録
- H29(10) 衆議院議員選挙で自民党勝利、第4次安倍内閣発足
- H30(1) TPP11署名、米國が鉄鋼・アルミニウムの輸入制限次期調査
- H30(4) 次期調査